

# かすがい 市議会 だより



## 第65号

2011年8月  
(年5回発行予定)

もくじ  
・補正予算案など……………2  
・一般議案など……………3  
・一般質問……………4

**勝川駅（松新町）** 春日井市西の玄関として、1日約30,000人が利用する駅です。駅舎や駅付近の線路の高架化、ペDESTリアンデッキ（歩行者回廊）やロータリー整備等が行われ、より利用しやすい駅として、新しく生まれ変わりました。

## 補正予算・条例・一般議案等14件を承認・可決・同意・推薦

### 平成23年 第3回定例会

平成23年第3回定例会は、6月17日から7月4日までの18日間の会期で開催されました。

定例会には、学校の耐震化工事を前倒しするための補正予算など、補正予算案2件、条例案2件、一般議案4件、報告13件、人事案件2件、議会推薦3件、議員提出議案1件が提出され、承認、可決、同意、推薦決定されました。

なお、一般質問は6月30日に16名の議員が市政の課題について、市の考え方をただしました。

### 市議会Q&A

**Q** 市議会はいつ開かれるのですか？

**A** 毎年3月、6月、9月、12月に開かれます。これを「定例会」と言います。また、必要に応じて「臨時会」を開くことができます。

**Q** 市議会はどんなことをしているのですか？

**A** 市が提案した市政を行うための予算や計画などを話し合い、多数決によって決めています。また、市民からの意見や要望を市政に反映させるための提案を行い、市民福祉の向上のため働いています。また、市政運営上の問題点をチェックする役割も果たしています。

**Q** 会議が行われていないときは、どんなことをしているのですか？

**A** 市の施策や制度について、行政計画や条例で内容について調査したり、市の職員に聞き取りを行うなどして市政の課題を研究しています。また、自分たちの市より進んだことをしているほかの都市に行って、どのように仕事が進められているかを調査します。さらに市民からの相談や、団体（町内会など）からの要望を聞いたり、議会のことや自分の活動のことを報告したりしています。

## 補正予算案

### ▽平成23年度国民健康保険事業特別会計補正予算の専決処分の承認

前年度繰上充用金として、12億9,000万円を補正する専決処分です。

### ▽平成23年度一般会計補正予算

総額1億2,292万5,000円の補正です。これにより補正前の当初予算878億5,000万円が879億7,292万5,000円に増額されました。

\*一般会計補正予算の内訳は以下の通りです。

#### 【歳入】

補正額	説明
900万2,000円	国庫支出金として国からの補助金
3,650万1,000円	県支出金として県からの補助金
7,742万2,000円	市財政調整基金からの繰入金
1億2,292万5,000円	合計

#### 【歳出】

補正額	説明
100万円	防災啓発事業 (地震防災マップ)
4,900万円	民間住宅建築物等耐震事業
837万6,000円	ちびっ子広場台帳データ化事業 (緊急雇用創出事業)
4,154万9,000円	私立幼稚園就園奨励費補助
1,630万円	小学校 校舎等耐震補強
670万円	中学校 校舎等耐震補強
1億2,292万5,000円	合計



## 条例案

### ▽市税条例の一部を改正する条例

地方税法の改正等に伴い、次のとおり規定を整備するものです。

- (1)地方開発事業団の廃止に伴い、規定を整備します。
- (2)市民税の雑損控除について、東日本大震災により受けた資産の損失の金額を平成22年分の所得から控除できる特例を設けます。
- (3)市民税の住宅借入金等特別税額控除について、東日本大震災により滅失等した住宅を継続適用できる特例を設けます。

### ▽私立幼稚園就園奨励費の補助に関する条例の一部を改正する条例

補助金の額について次のとおり引き上げるものです。

- (1)小学校1年生から3年生までの子が同一世帯にいない場合

(単位：円)

区分		第1子	第2子	第3子
生活保護世帯	現行	220,000	260,000	299,000
	改正案	223,200	264,000	303,000
市民税所得割非課税世帯	現行	190,000	245,000	299,000
	改正案	193,200	249,000	303,000
市民税所得割課税額が34,500円以下の世帯	現行	106,000	203,000	299,000
	改正案	109,200	207,000	303,000
市民税所得割課税額が183,000円以下の世帯	現行	43,600	172,000	299,000
	改正案	46,800	175,000	303,000

- (2)小学校1年生から3年生までの子が同一世帯にいる場合

(単位：円)

区分		第2子	第3子
生活保護世帯	現行	240,000	299,000
	改正案	244,000	303,000
市民税所得割非課税世帯	現行	218,000	299,000
	改正案	222,000	303,000
市民税所得割課税額が34,500円以下の世帯	現行	155,000	299,000
	改正案	159,000	303,000
市民税所得割課税額が183,000円以下の世帯	現行	108,000	299,000
	改正案	111,000	303,000

## 一般議案

- ▽第三保育園新築工事（建築）の請負契約
  - 工事名 第三保育園新築工事（建築）
  - 契約金額 1億7,568万2,850円
  - 契約の相手方 丸彦渡辺建設株式会社名古屋支店
  - 工事内容 鉄筋コンクリート造2階建
  - 建築面積 965.75m<sup>2</sup>
  - 延べ面積 1,761.90m<sup>2</sup>
- ▽消防自動車の購入契約
  - 平成12年に購入した南出張所（下条町）配備の化学消防ポンプ自動車を更新するものです。
  - 契約金額 6,024万9,000円
  - 契約の相手方 株式会社モリタ名古屋支店
- ▽消防自動車の購入契約
  - 平成14年に購入した南出張所（下条町）配備の消防ポンプ自動車を更新するものです。
  - 契約金額 3,137万4,000円
  - 契約の相手方 日本機械工業株式会社名古屋営業所
- ▽救急自動車の購入契約
  - 平成14年に購入した南出張所（下条町）配備の救急自動車を更新するものです。
  - 契約金額 2,621万8,500円
  - 契約の相手方 愛知日産自動車株式会社

## 人事案件

固定資産評価審査委員会委員に鈴木昭氏、固定資産評価員に早川利久氏の選任に同意しました。

## 議会推薦

農業委員会委員に松本能子氏、伊藤建治氏、長谷川健二氏を推薦しました。

## 議員提出議案

▽春日井市議会会議規則の一部を改正する規則  
委員会における表決方法に関する第122条及び第128条の規定をそれぞれ「起立」から「挙手」に改めるものです。



# 第3回定例会

## ◇上程議案と審議結果◇

### 補正予算案……………2件

平成23年度国民健康保険事業特別会計補正予算の専決処分の承認	承認 (全会一致)
平成23年度一般会計補正予算	原案可決 (全会一致)

### 条例案……………2件

市税条例の一部を改正する条例	原案可決 (全会一致)
私立幼稚園就園奨励費の補助に関する条例の一部を改正する条例	原案可決 (全会一致)

### 一般議案……………4件

第三保育園新築工事（建築）の請負契約	原案可決 (全会一致)
消防自動車の購入契約	原案可決 (全会一致)
消防自動車の購入契約	原案可決 (全会一致)

救急自動車の購入契約	原案可決 (全会一致)
------------	----------------

### 人事案件……………2件

固定資産評価審査委員会委員の選任の同意	同意 (全会一致)
固定資産評価員の選任の同意	同意 (全会一致)

### 議会推薦……………3件

農業委員会委員の推薦	推薦決定
農業委員会委員の推薦	推薦決定
農業委員会委員の推薦	推薦決定

### 議員提出議案……………1件

春日井市議会会議規則の一部を改正する規則	原案可決 (全会一致)
----------------------	----------------

# 一般質問

## 市政全般にわたる問題について質問します

今回の定例会では、16名の議員が市の考え方や方針など、市政全般にわたり、28項目の一般質問を行いました。一般質問は、市当局に対し施策・事業などの現状や将来計画の考え方など、市民に密着した問題をたずため行うものです。

各議員の質問と当局の答弁を、要旨で掲載しています。

(一般質問については、質問者から提出された原稿で掲載しています。)



道風くん

### 1 高座線について

質問者 末永 けい

**質問** 高座線は昭和36年に都市計画決定され、50年経った今、未だ完成していません。玉野町の踏み切り交差点や鹿乗橋付近の三叉路では毎朝渋滞が発生していることから、通勤通学時スムーズに高蔵寺駅方面へ向かえるようにしなくてはなりません。地域の皆さまが大変気になさっていますので、開通の見込みと道路整備の進捗状況を伺います。

担当 道路課

**【答弁】** 高座線は、1,250mのうち770mが完了し、整備率は約62%になっています。平成23年度は、道路築造を100m予定しています。都市計画道路の整備遂行に当たっては、多大な費用を要することから、国の補助金等の活用が必要不可欠であります。国の財政状況の厳しい中、補助金の確保に努め、地形状況及び通行の問題を解決しながら計画を進め、早期開通をめざしていきます。



### 2 防災対策の再構築について

質問者 田中 千幸

**質問** 阪神・淡路大震災以降、防災対策が見直されてきたことと思うが、先の未曾有の東日本大震災を踏まえ、今後の見直しをどう行っていくかを問う。また、兵庫県西宮市で開発された避難先や罹災証明書の発行状況などを一元管理できる被災者支援システムにより被災後の義捐金の支給や救援活動を迅速かつスムーズに行うことができる。導入についての見解を問う。

担当 市民安全課

**【答弁】** 東日本大震災が発生し、地域防災計画を始めとした災害時の体制を見直す必要がありますが、国や県の計画と整合性を図り見直しを行います。また、被災地へ派遣された職員等でプロジェクトチームを作り、より実用性のある対策を考え計画に反映できればと考えています。被災者支援システムについても、地域防災計画の見直し、業務継続計画の策定の中で、導入について調査・検討していきます。



### 3 子どもの家について

質問者 伊藤 建治

**質問** 親が仕事などで日中家にいない子どもの、放課後の居場所として整備した「子どもの家」に、定員オーバーのため入所できないと言われ、困っているという相談を受けた。市内の複数の「子どもの家」では、同様の待機児童が発生している。待機児童の発生状況はいかようか。また、待機児童を生まないための対策が必要であるが、どのようにお考えか。

担当 子ども政策課

**【答弁】** 「子どもの家」33施設の平均利用率は77%ですが、児童数の多い一部の地域で待機児童が出ています。このため、できるだけ校区内の「子どもの家」を利用できるよう、利用許可基準の見直しや、午後4時30分迄延長された「なかよし教室」の有効活用といった方策を検討しています。また、やむを得ず他校区の「子どもの家」を利用する場合の児童の移動における総合的な安全対策等についても、検討を進めているところです。



その他の質問事項

- 土地開発公社について
- 市内での放射線測定について

## 4 地域主権改革について

質問者 あさの 登

**質問** 昨年6月「地域主権戦略大綱」が閣議決定され、又、総理が議長を努める「地域主権戦略会議」も11回開催されるなど、「地域主権」を実践すべく時代は進んでいる。本年4月には、「国と地方の協議の場」の設置も決定した。このような中、「地域主権改革」に向けた春日井市の準備状況を問う。又、あわせて市長の「地域主権改革」についての考えを問う。

その他の質問事項

- ・今年度予算（特に歳入）について
- ・藤山台地区の小学校統合計画について

担当 企画課

【答弁】本市では、時代の変化に敏感かつ柔軟に、スピード感をもって多くの課題に対応するため、効率的な組織体制の整備を進め、また、職員の意識改革と能力の向上のため、職場風土づくりや、政策法務能力などの研修を実施しているところです。

地域主権改革では、地域の実情にあった行政を地域の責任で行うことが必要です。それにあたっては、自主性、自立性の担保や、権限とともに財源の確保が必要と考えています。



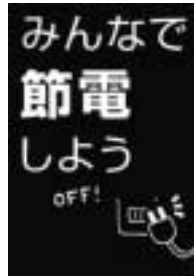
## 5 夏場の電力不足について

質問者 小原 はじめ

**質問** 浜岡原子力発電所の運転停止により、夏場の電力不足への対応が早急に求められている。①他市では冷房の効いた公共施設の開放、庁舎照明のLEDへの交換、家庭での節電へのインセンティブなどの取組みが行われているが、本市の節電対策と今後の取組みについて②企業の就業時間等の変更に伴う休日・延長保育、子どもの家等への対応と対策について問う。

担当 総務課・子ども政策課・保育課

【答弁】①節電対策本部を設置し、全庁的に節電に取り組んでいます。今後は、公共施設で涼がとれる場所を提供したり、各家庭での節電結果に対して地域通貨を進呈する取組を考えています。LED照明への移行については、検討していきます。②アンケート調査等による実態調査の結果、保育園では、現状の休日保育・延長保育で対応します。子どもの家では特に要望はありませんが、相談があれば子育て子育て総合支援館の活用を検討します。



## 6 BCP（業務継続計画）について

質問者 後藤 正夫

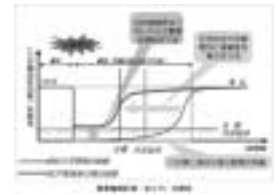
**質問** BCPとはビジネス・コンティニュイティ・プランといい業務継続計画のことである。BCPは地震で自治体庁舎や職員が被災し不測の事態が発生しても、自治体機能がマヒすることなく重要事業を継続できるように事前に計画を立てておくことである。①BCPの必要性について②BCPと地域防災計画との関係について③計画策定に向けての今後の方向性を問う。

その他の質問事項

- ・地球温暖化対策について

担当 市民安全課

【答弁】①業務をその重要度に合わせ、優先順位を決め、継続するための体制整備は重要で、包括的な行動指針となる業務継続計画の策定が必要です。②限られた職員を有効に活用していく必要があり、両計画は、相互に補完する関係にあると考えています。③地域防災計画の見直しに合わせ策定することが望ましいと考え、具体的には、平成24年度から25年度にかけての策定に向けて進めていきたいと考えています。



## 7 公共施設の屋上表示について

質問者 田口 佳子

**質問** 地震などの大規模災害によって、地上交通網がマヒし、地域が孤立した場合、空からの救援活動に頼らざるを得ません。そこで避難場所となる公共の建物の屋上に建物名（例〇〇小学校）を標示することにより、飛来したヘリコプターが目視でき、場所の特定が可能となり、迅速かつ効率的な救援活動が期待できる事から屋上標示の見解を問う。

担当 市民安全課

【答弁】愛知県の地震災害対策計画で、市役所屋上の番号標示の整備に努めるとしており、平成9年に本庁舎南側の屋上にヘリサインの表示をしました。航空管制システムやGPSなどの精度の向上で、施設へのヘリサインを早急に



設置する必要があるとは現在のところ考えていませんが、今後の愛知県や周辺自治体の動向を注視しながら、地域防災計画の修正に応じて必要な対応をしていきます。

## 8 Wi-Fiを活用した地域産業の活性化について

質問者 佐々木 圭祐

**質問** Wi-Fiを活用したインターネット情報がPCや携帯電話で利用できることから、楽天市場と連携協定を結び、販路セミナーの開催や楽天ネットにある人気店舗のブログへの掲載など、今後の本市の取組は、①ネットショップ出店に対し、一定期間の補助制度について②情報社会に即した人材育成の取組みについて③Wi-Fiを利用した商店街活性化について問う。

担当 経済振興課

【答弁】市はネットショップへの個々の出店者に対する助成は考えていません。出店者への側面的な支援として、市が楽天と包括連携協定を締結することで楽天が出店者に対して集客、販売促進方法を支援することとしています。今後、商工会議所と連携し、セミナー等を開催するなどして、出店周知に努めていきます。また、Wi-Fiの導入を検討する商店街に対しては、産業振興アクションプランの中で、積極的に支援していきます。



## 9 春日井インター付近の道路整備について

質問者 加藤 たかあき

**質問** 春日井インター付近は恵まれた立地で、他の県や市を結ぶ重要拠点であります。15年以上前から国道155号線（北尾張中央道）のバイパス計画や現道の拡幅計画がありますが、現地の測量すら進んでおりません。春日井市の19号、155号沿いの商業、産業発展と企業誘致の為にも道路工事实施に向けての市としての活動状況を問う。

担当 道路課

【答弁】北尾張中央道は春日井市から一宮市に至る主要幹線道路で、事業主体は愛知県であります。北尾張中央道の整備は、市にとっても重要なものと考えており、早期事業着手及び早期開通を、春日井市として要望することはもとより、春日井市と関係市町で構成する北尾張中央道整備促進期成同盟会を通して、国、県へ要望活動を行っています。



その他の質問事項 • 高座線の道路整備について

## 10 東日本大震災に対して春日井市としての支援体制について

質問者 安達 かよ

**質問** 東日本大震災発生直後の春日井市としての被災地への即時対応と、その後における生活支援を含めた物心両面での支援状況を問う。また、総務省においては、全国避難者情報システムをたちあげ被災されている方々に、公的な支援が行き渡るような体制を進めている。愛知県においても、県被災者センターが設置されていると聞く。春日井市としての今後の対応を問う。

担当 人事課

【答弁】東日本大震災への支援として、義援金等の募集を行うとともに、震災翌日から現在までに岩手県及び宮城県内の5市町へ消防職員、医療職員など132名を派遣してきました。また、現在10世帯、30人の避難者を受け入れ、入居に際して生活用品の配付等を行ってきました。

今回に限らず、災害支援にあたっては、NPOなどの関係機関との連携を十分に図る必要があると考えています。

**復興  
日本の総力を!!**

その他の質問事項 • 体育館建設予定地周辺環境整備について

## 11 太陽光発電システム設置補助の増額について

質問者 宮地 ゆたか

**質問** 原発の安全神話が崩れ、脱原発を考える人が一気に増えました。これは一時的な現象ではありません。そこでエネルギーをどう確保するか、自然エネルギーに力を入れていくのが世界の流れです。エネルギーの地産地消という考え方も広がっています。太陽光発電システム設置費補助金額の増額、原発からの撤退、自然エネルギーの本格導入についての考えを問う。

担当 環境政策課

【答弁】太陽光発電システム設置の補助については、今年度補助件数を500件と大幅に増やすとともに補助単価を見直し、多くの市民に補助できるようにしました。今後は国や県等の動向を注視し、補助のあり方を研究していきます。自然エネルギーについては、いつ安定供給が可能になるかを見極める必要があり、直ちに原子力発電から撤退という話ではなく、今後のエネルギーについて議論や検証をしていく必要があります。



その他の質問事項 • 大規模地震災害対策について • 市民病院の災害時対策について  
• 「街なか避暑地」のとりくみについて

## 12 新体育館施設整備の見直しについて

質問者 内藤 富江

**質問** 市民プール跡地に平成26年完成で体育館を建設する計画が予定されています。市民の健康づくりやスポーツ志向の高まりを否定するものではありません。しかし、春日井市の厳しい財政状況や、予想される東海地震に備え、さらなる防災対策の充実を望む市民の声を鑑みると、体育館建設は今優先的に取り組む課題ではない。見直すべきではないか。

その他の質問事項 •教育問題について

担当 スポーツ課・政策推進課

**【答弁】**新体育館の建設については、3年間にわたる実施計画をもとに、運動施設の調査研究を続け、市民ニーズを的確に把握したうえで決定したものです。市民ニーズは、防災も含め、多種多様にわたっており、それらに的確に答えていくのが、行政の役割であると考えます。今回の大震災というような状況にも的確に対応しながら、常に財政の健全性に留意して進めていきます。



## 13 教育行政について

質問者 内田 謙

**質問** 春日井市は、貴重な農用地をつぶし、また東海・東南海地震連動型が起きた場合、液状化する危険が高い庄名町（一部東神明町）の土地に藤山台調理場を建て替えようとしている。ここには白山調理場の建て替え用地も含まれている。調理場整備にあたっては、2施設を一か所に集中する発想を転換し既存の土地を活用し、複数の場所に分散すべきではないか。

その他の質問事項 •駐車場の雨水対策について

担当 学校給食センター

**【答弁】**用地の選定にあたっては、公有地や民有地を含め多くの候補地を選び、多方面から十分検討しましたが、2か所に分散して整備する適当な用地がなく、2施設を1か所で建替えができる最適な用地として庄名地区を選定しました。2施設を併設し集約することにより、共通する通路などのスペースや設備の共有、土地造成の効率的な施工など、コストの縮減が図られるとともに、調理員等人的資源を最大限に活かすことができます。



## 14 災害に対する備えについて

質問者 長谷川 健二

**質問** 今回の東日本大震災では、予期せぬ津波で一瞬にして生命と財産が奪われる未曾有の被害がでた。本市でも、庄内川が決壊するようなことがあれば、たちまち市街地は水没してしまう。市が策定した洪水ハザードマップでの浸水想定区域の方々に、身近なビルなどの高い場所を緊急避難場所にできないか、地域ごとの取り組みにどのように啓発していくのかを問う。

担当 市民安全課

**【答弁】**水害時には、市職員が避難の呼び掛けや避難誘導を行います。更なる迅速な避難を行うためには、地域の力が不可欠となります。地域での防災講話や防災訓練などに職員が出向し、普段から洪水ハザードマップ等で、想定される浸水被害などを確認し、地区町内会において、発災時に緊急避難出来る高い構造物等に避難出来るよう、災害への準備を進めるよう啓発に努めていきます。



## 15 大規模盛土造成地の宅地防災について

質問者 長縄 典夫

**質問** 高蔵寺ニュータウン地域やネオポリス・美しが丘等の東部丘陵地域。さらに、桃花源が大規模盛土造成宅地地域に該当しています。これらの地域で生活をしている市民にとって最大の関心事は、自分の住む宅地の地盤が地震によって崩落しないかという不安です。そこで、造成宅地の安全性を確保する宅地耐震化推進事業の進捗状況と今後の取り組みについて問う。

担当 建築指導課

**【答弁】**平成20年度より「大規模盛土造成地の変動予測調査ガイドライン」に従い、市内における大規模盛土造成地303箇所を把握し、「大規模盛土造成地分布図」としてまとめました。昨年度は、学識経験者を交え効率的な第二スクリーニングに向けた調査手法等の検討を行いました。今後も、同ガイドラインの改正をはじめとする国の動向に注視しながら慎重に検討を進めていきます。



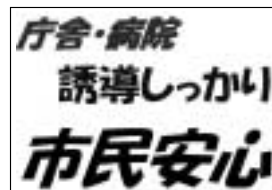
## 16 地震等大災害時の対応について

質問者 熊野 義樹

**質問** 市庁舎、市民会館及び公民館において、発災時の職員の行動や市民の安全確保について、どのような対応を取るのかを問う。次に、重症患者、手術中の患者、集中治療室にいて安静中の患者などが多数入院している市民病院は、災害拠点病院の指定を受けていますが、災害発生時にどのような対応をして、どのような役割分担で、機能強化に取り組むのか問う。

担当 市民安全課・管理課

**【答弁】** 市庁舎を始めとする公共施設では、避難マニュアルを作成し、定期的に訓練を実施するなど、発災時に備えており、迅速に避難場所へ誘導するなど、被害が最小限となるよう努めていきます。また、市民病院では、災害時における重症患者の収容スペースや非常用電源の確保、薬品・診療材料等の備蓄により、診療機能を維持し医療を提供する体制をとっています。今後は備蓄量の検討や災害派遣医療チームの養成を進めます。



## 傍聴のお知らせ

市議会の本会議や委員会は傍聴することができます。

皆さんも是非、議会の傍聴にお越しください。

また、本会議の開会中は市役所1階市民ホールに設置したテレビで、本会議の様子をご覧になることもできます。

### 【本会議を傍聴される方】

本会議は通常午前10時に開会します。傍聴を希望される方は本庁舎5階の議場傍聴席入口にお越しください。定員は88名で、うち車いす席は6席です。

### 【委員会を傍聴される方】

常任委員会は通常午前9時に開会します。当日の午前8時30分から午前8時45分までに市役所3階議会事務局にお越しください。定員は5名で定員を超えた場合は抽選により決定します。



## 平成23年第4回定例会予定

- ▽ 9月8日(木) 10:00～ 本会議 (提案理由説明)
- ▽ 9月12日(月) 10:00～ 本会議 (質疑、委員会付託)
- ▽ 9月14日(水) 9:00～ 文教経済委員会
- ▽ 9月15日(木) 9:00～ 厚生委員会
- ▽ 9月16日(金) 9:00～ 建設委員会
- ▽ 9月20日(火) 9:00～ 総務委員会

- ▽ 9月26日(月) 10:00～ 本会議 (一般質問)
- ▽ 9月27日(火) 10:00～ 本会議 (一般質問)
- ▽ 9月29日(木) 10:00～ 本会議 (採決)

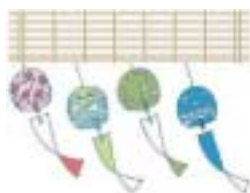
※議事の都合により、日程が変更になる場合があります。

問い合わせ 議事課 (☎85-6492)

## 議員表彰

6月15日に開催された第87回全国市議会議長会定期総会において、次の2名に議員在職20年の表彰状と次の1名に議長会評議員として感謝状が授与されました。

20年表彰 梶田 晃男議員 堀尾 龍二議員  
感謝状 水谷 忠成議員



## 編集後記

新しい議員構成での、初めての定例議会となりました。今定例会では16名が一般質問を行い、市民生活に係るさまざまな問題を取り上げました。大きな震災を受け、防災や節電についての質問が多く出されました。

市議会だよりも今号から新しく選出された委員によって編集をいたしております。活発に交わされた議論のすべてをお伝えするのは難しいのですが、より分かりやすく議会の中身をお伝えできるように努力してまいります。

まだまだ暑い日が続きますが、ご自愛ください。  
編集委員一同